

中小企業の景気動向調査

第147回「中小企業の景気動向調査」をお届けいたします。

調査要項

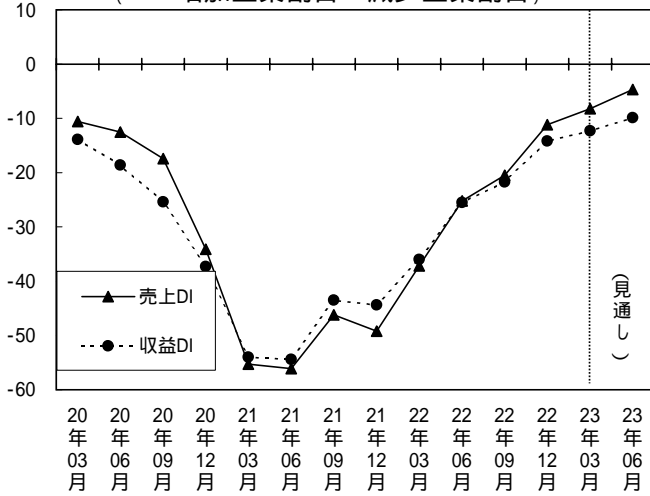
調査時点	平成23年3月上旬
調査対象期間	平成23年1月～3月実績 平成23年4月～6月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先 1,951社(大阪府下ならびに尼崎市)
回答企業数	1,403 社
回答率	71.9%
調査方法	調査票郵送及び聞きとり調査
分析方法	アンケート調査による各質問項目で「増加」したとする企業数が全体に占める構成比と「減少」したとする企業数の構成比との差(DI)を中心にして分析を行いました。

アンケートの内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	#REF!
1～4人	59	42	121	62	47	76	2	41	450	32.1%	32.1%
5～10	107	59	46	23	83	59	22	18	417	29.7%	61.8%
11～20	113	29	12	8	40	26	14	2	244	17.4%	79.2%
21～30	40	13	8	9	19	18	10	3	120	8.6%	87.7%
31～50	38	7	9	5	4	10	9	3	85	6.1%	93.8%
51～100	18	8	7	5	3	6	8	0	55	3.9%	97.7%
101～	10	4	3	1	0	11	2	1	32	2.3%	100.0%
計	385	162	206	113	196	206	67	68	1,403	100.0%	
構成比	27.4%	11.5%	14.7%	8.1%	14.0%	14.7%	4.8%	4.8%	100.0%		

進む資源価格・穀物価格の上昇！

【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



販売価格・数量

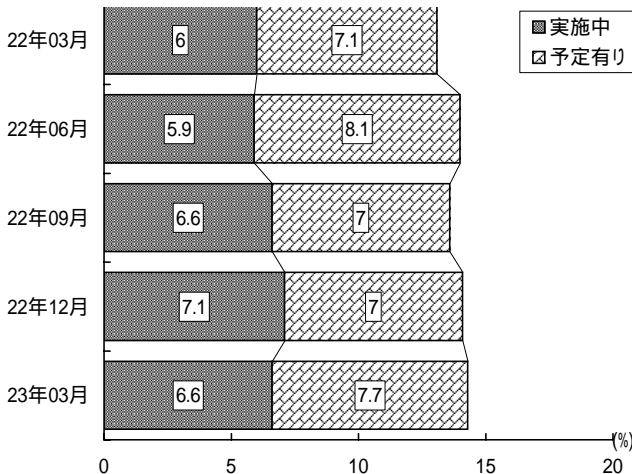
販売価格DIはマイナス10.0（前回比+4.1ポイント）、販売数量DIはマイナス7.7（前回比+6.7ポイント）となり、販売価格DI・販売数量DIともに上昇しています。

平成23年4-6月期は販売価格DIが2.8ポイント、販売数量DIが2.0ポイント上向くと予想しています。

製造業では、3月末で終了するエコポイント制度による駆け込み需要などにより販売数量が上昇しました。

仕入価格の上昇はこれからも予想されます。しかし、仕入価格の上昇を販売価格に価格転嫁することが困難な中小企業では、今後は販売価格・販売数量ともに緩やかな上昇を辿ると思われます。

【設備投資】



経営上の問題点

第一位は「売上の停滞・減少」が61.4%、第二位は「価格競争の進展」が43.9%、第三位は「競争の激化」が38.7%となり、「販売・受注単価の低下」が36.0%、「仕入単価の上昇」が34.6%と続きます。

資源高・穀物高により、今後も仕入原価の上昇が予想され、収益性の悪化が懸念されます。

この定例調査が終了した後に東北関東大震災が発生したため、この影響が今回の調査には反映されていません。

関西では震災の直接的な影響は少なかったと思われますが、今後間接的な影響が徐々に出てくるのが懸念されます。

(中小企業診断士：平山)

売上受注・収益コメント

売上DIはマイナス8.2（前回比+3.0ポイント）、収益DIはマイナス12.3（前回比+1.9ポイント）となり、製造業においては8期連続の改善となりました。

平成23年4-6月期は、今期よりも売上DIで3.5ポイント、収益DIで2.4ポイント上向くと予想しています。

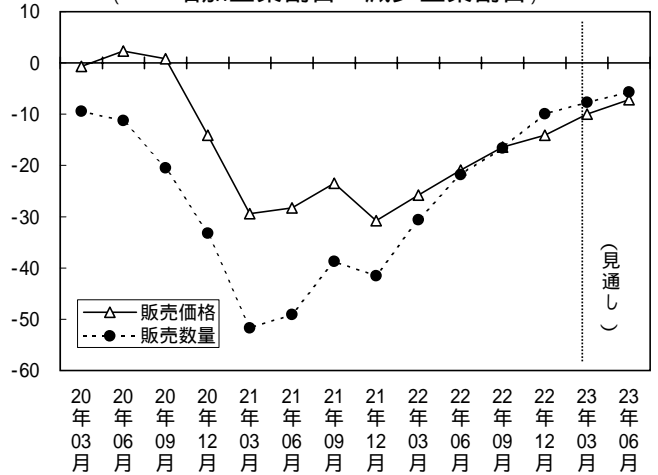
3月末で終了するエコポイント制度の駆け込み需要や輸出の増加により、売上DI・収益DIともに上昇しました。

しかし世界的な資源価格・穀物価格の上昇は、材料仕入価格や消費財価格、ガソリン価格の上昇に繋がると予想されます。

未だデフレの進行が止まらないなか、中小企業は仕入価格の上昇を販売価格にどこまで価格転嫁できるのか、同業種間の価格競争は一層激しくなり、収益性の悪化が懸念されます。

【販売価格・数量】

(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



設備投資

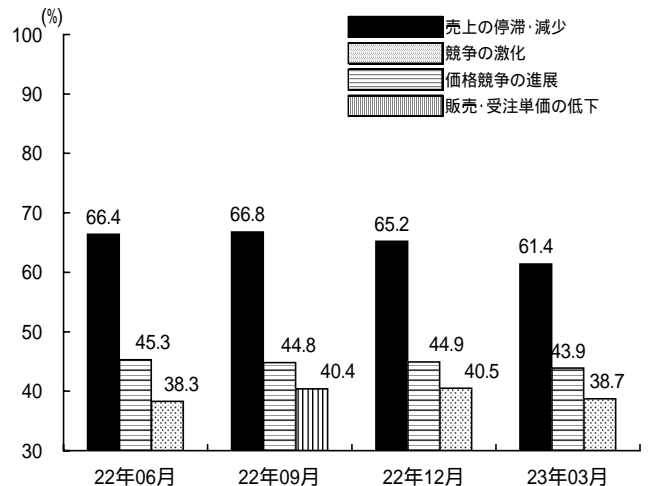
「実施中」は6.6%（前回比-0.5ポイント）、「予定有り」は7.7%（前回比+0.7ポイント）となりました。「実施中」と「予定有り」の合計は14.3%です。

設備投資の内容は「機械等の新設・増設」が最も多く、次に「事務所、店舗、工場等の新設・増設」「機械等の保守・更新」と続きます。

資金調達方法は「全て自己資金」が42.0%、「全額借入する」が21.6%、「5割以上借入する」が17.0%と続きます。

借入して設備投資を行う事業者もみられますが、全体的に設備投資意欲を牽引するには力不足です。

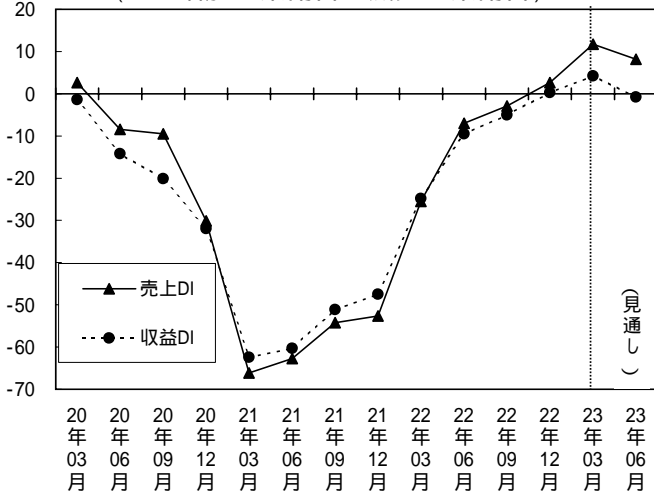
【経営上の問題点】(複数回答)



製造業 (385社)

売上・収益DI 8期連続改善！収益性に懸念あり！

【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



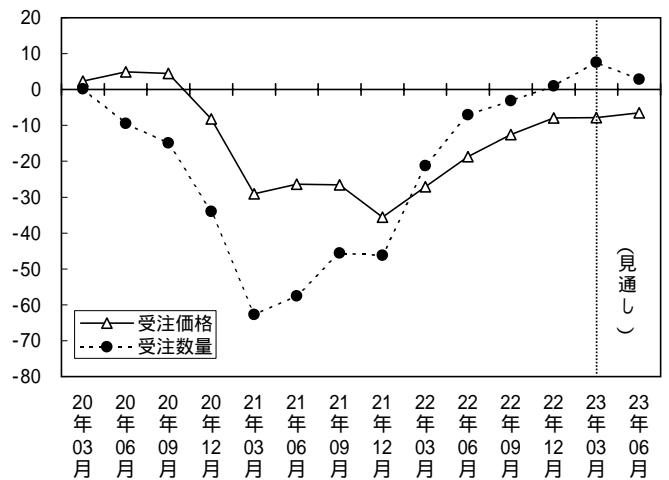
受注価格・数量

受注価格DIはマイナス7.8（前回比+0.1ポイント）、受注数量DIはプラス7.6（前回比+6.6ポイント）となりました。売上高増加の要因は、主に受注数量の増加によるものです。平成23年4-6月期は、受注価格DIが1.3ポイント改善し、受注数量DIは4.7ポイント悪化すると予想しています。平成23年4-6月期は、エコポイント制度終了にともなう受注数量の減少が見込まれていますが、近畿圏の輸出が好調であり受注数量の下落は限定的になることも考えられます。今後は原材料価格の上昇が、収益に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

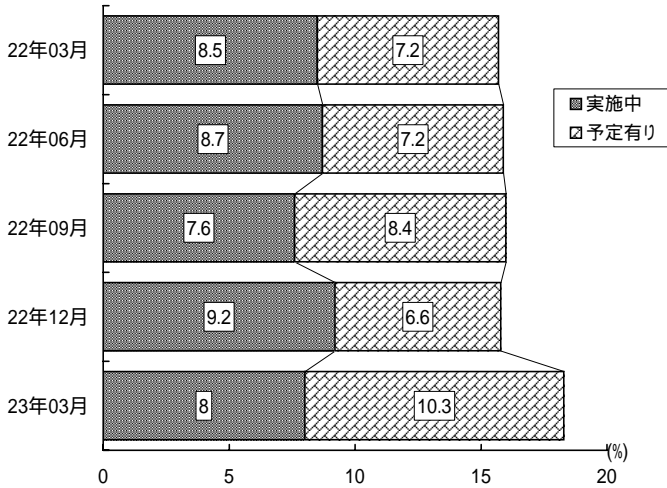
売上受注・収益コメント

売上DIはプラス11.7（前回比+9.1ポイント）、収益DIはプラス4.2（前回比+3.9ポイント）と改善しました。これで、平成21年4-6月期以降、8期連続の改善です。平成23年4-6月期は、売上DIが3.5ポイント、収益DIが5.0ポイント悪化すると予想しています。3月末のエコポイント制度終了に向けての駆け込み需要や、中国をはじめとした新興国向けなど外需による輸出増加により、製造業の売上DI・収益DIともに上昇しました。しかし世界的な資源高を背景に、今後鋼材価格の上昇が見込まれ、販売価格に価格転嫁しにくい中小企業は、収益性の悪化が懸念されます。太陽光モジュラー部品を製造し、売上が対前期比200%以上の増加が見込まれる企業も一部には見られますが、今後原材料価格の動向に注視する必要があります。

【受注価格・数量】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



【設備投資】



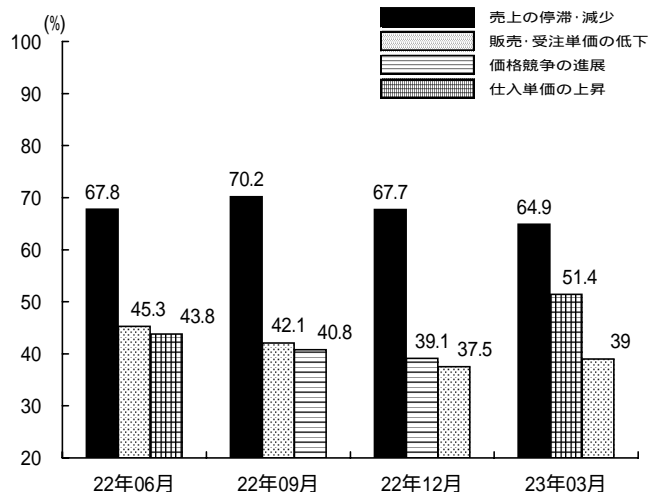
設備投資

「実施中」が8.0%（前回比 - 1.2ポイント）で、「予定有り」は10.3%（前回比+3.7ポイント）となりました。「実施中」と「予定有り」の合計18.3%です。設備投資の内容は、「機械などの新設・増設」や「機械などの保守・更新」が中心です。資金調達方法は「全て自己資金」が半数を占め、「リースを利用」や「5割以上借入する」が続きます。設備投資意欲は前回調査時よりは上向きましたが、未だ力強さに欠けます。

経営上の問題点

第一位は「売上の停滞・減少」が64.9%、第二位「仕入単価の上昇」が51.4%、第三位「販売・受注単価の低下」が39.0%となりました。世界的な資源高を背景に鋼材価格は上昇基調にあり、「仕入単価の上昇」が大きな経営上の問題に発展しています。この問題と「販売・受注単価の低下」とが相まって、今後収益性が悪化することが懸念されます。東北関東大震災による影響が、今後関西の中小企業に及ぶことが考えられ、景況の先行きには不透明感が漂います。

【経営上の問題点】(複数回答)

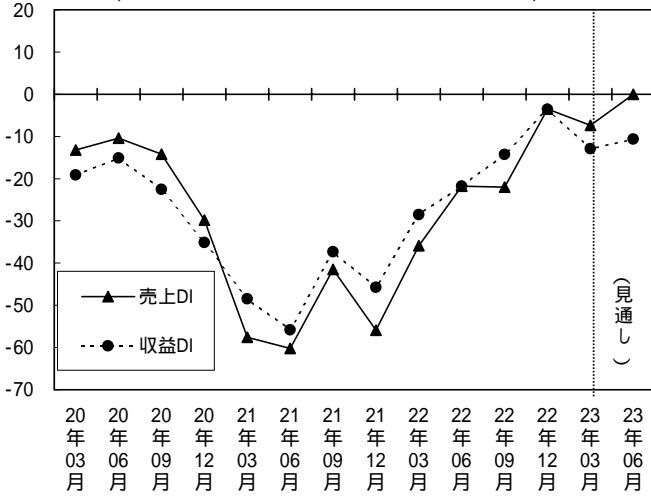


(中小企業診断士：兵庫、澤田、楠)

卸売業 (162社)

資源高・穀物高のなか、激化する価格競争！

【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



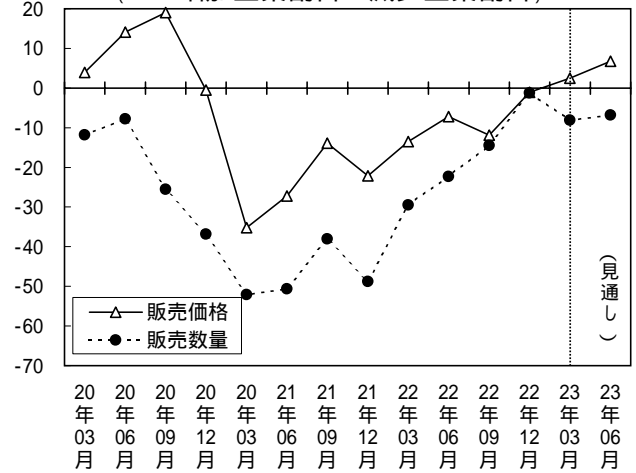
販売価格・数量

販売価格DIはプラス2.5（前回比+3.6ポイント）、販売数量DIはマイナス8.1（前回比 - 6.9ポイント）となりました。平成23年4-6月期は、販売価格DIが4.3ポイント、販売数量DIが1.3ポイント改善すると予想しています。資源高や穀物高により、販売価格は上昇しましたがその反動で販売数量は大きく下落しました。消費財卸売業の衣料品は、円高の影響で中国からの輸入品に押され苦戦しています。事業者は、4-6月期も資源高や穀物高による販売価格の上昇を予想しています。

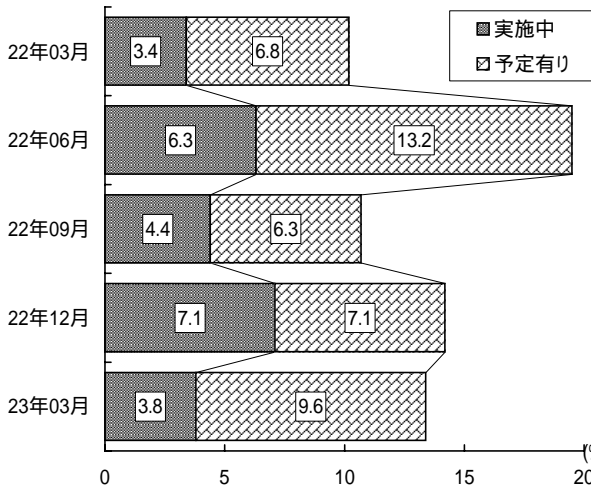
売上受注・収益コメント

売上DIはマイナス7.4（前回比 - 3.9ポイント）、収益DIはマイナス12.9（前回比 - 9.3ポイント）と悪化しました。平成23年4-6月期は、売上DIが7.4ポイント、収益DIが2.3ポイント改善すると予想しています。個人消費は依然として低価格志向が続いています。天候不順による衣料品販売の不振や年末商戦の反動もあり、売上DI・収益DIはともに下落しました。特に消費財関連を扱う卸売業は、年末商戦後販売不振となりました。非鉄金属卸売業では、相場の高騰で仕入価格が上昇していますが販売価格に簡単に転嫁できないため、仕入支払を即金で行うことにより仕入価格を少しでも安くするように商談する事業者もあります。

【販売価格・数量】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



【設備投資】



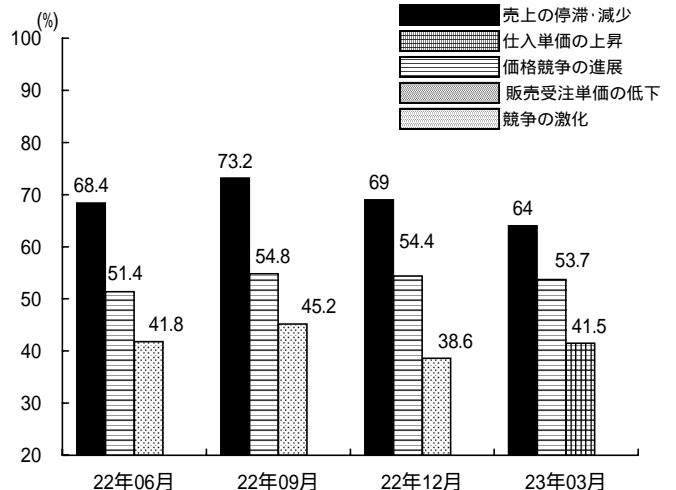
経営上の問題点

第一位は「売上の停滞・減少」で64.0%、第二位は「価格競争の進展」で53.7%、第三位が「仕入単価の上昇」で41.5%となりました。「仕入単価の上昇」を経営上の問題点とする事業者が増加し、ここにも資源高・穀物高による影響が出ています。中小企業は仕入原価を販売価格に簡単に転嫁できない事業者が大半です。依然デフレが進行するなか、今後も仕入原価の上昇が予想され、価格競争の進展はますます激しくなることが予想されます。

設備投資

「実施中」が3.8%（前回比 - 3.3ポイント）、「予定有り」は9.6（前回比+2.5ポイント）となり、「実施中」と「予定有り」の合計は13.4%です。設備投資の内容は、「事務所・店舗・工場の新設・増設・保守・更新」で大半を占めます。資金調達方法は「全て自己資金」が50%、「全額借入する」と「5割以上借入する」で45%を占めます。借入して設備投資を考える事業者が増えていますが、設備投資意欲は、依然として力強さに欠けます。

【経営上の問題点】(複数回答)

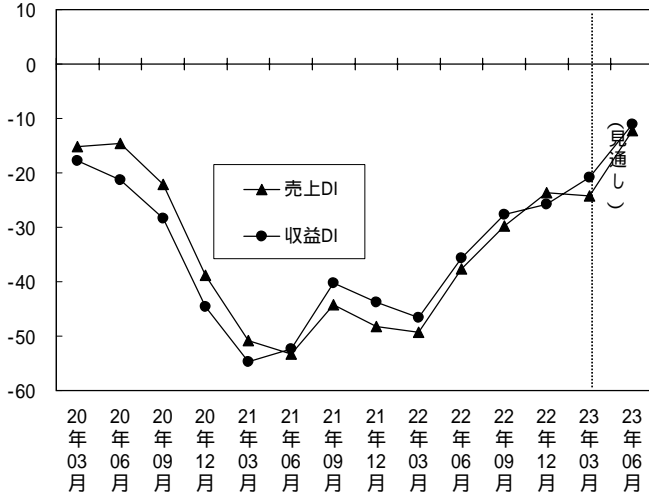


(中小企業診断士：尾崎、畑、嶋田)

小売業 (206社)

迫る仕入価格の上昇！価格転嫁できるか？

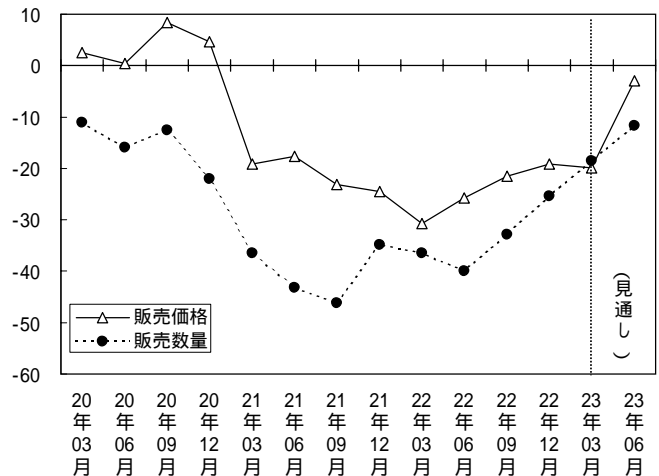
【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



売上受注・収益コメント

売上DIはマイナス24.2（前回比 - 0.5ポイント）、収益DIはマイナス20.8（前回比+5.0ポイント）となりました。平成23年4-6月期は、売上DIが12.0ポイント、収益DIが9.7ポイント改善すると予想しています。売上DIはエコポイント制度の終了や年末商戦の反動、顧客の低価格志向により下落しました。4-6月期に向けて小麦や野菜などの価格の高騰が見込まれ、売上DI・収益DIともに上昇を予測していますが、仕入価格の上昇をどこまで販売価格に転嫁できるのか、同業者間での価格競争が一層激しくなることが予想されます。

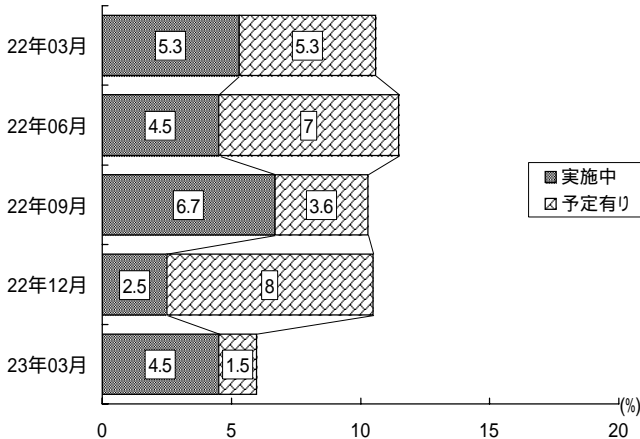
【販売価格・数量】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



販売価格・数量

販売価格DIはマイナス19.9（前回比 - 0.8ポイント）、販売数量DIはマイナス18.5（前回比+6.9ポイント）となりました。平成23年4-6月期の見通しは、販売価格DIが17.0ポイント、販売数量DIが6.8ポイント改善すると予想しています。円高傾向が依然続くなか、海外からの輸入品割合を増やす事業者も一部には見られます。今後も小麦など食品関連仕入価格の上昇が予想されることにもない、4-6月期に販売価格の上昇を予想していますが、価格競争により値上げが難しい場合、収益環境の悪化が懸念されます。

【設備投資】



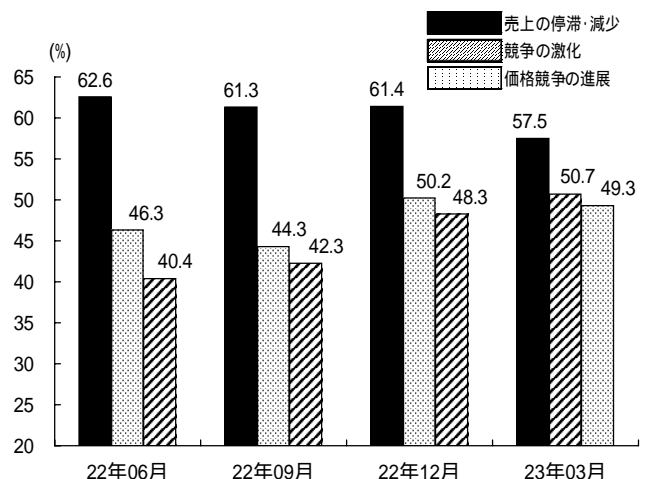
設備投資

「実施中」は4.5%（前回比+2.0ポイント）、「予定有り」は1.5%（前回比 - 6.5ポイント）で、「実施中」と「予定有り」の合計は6.0%となりました。設備投資の内容は「事務所、店舗、工場の新設・増設」が最も多く、次に「機械等の新設・増設」「機械等の保守・更新」が続きます。設備投資の資金調達方法は、「全て自己資金」が50%、「全額借入する」と「5割以上借入する」がそれぞれ20.0%となりました。設備投資意欲は過去一年間で最も冷え込んでいます。

経営上の問題点

第1位「売上の停滞・減少」が57.5%、第二位「競争の激化」が50.7%、第三位「価格競争の進展」が49.3%となりました。資源高・穀物高により仕入価格が上昇基調にあるなか、価格競争は一層激しくなっています。今後、東北関東大震災による影響で物資は被災地優先に搬入されるなか、販売商品の一部には品揃えが少なくなることも予測されます。

【経営上の問題点】(複数回答)

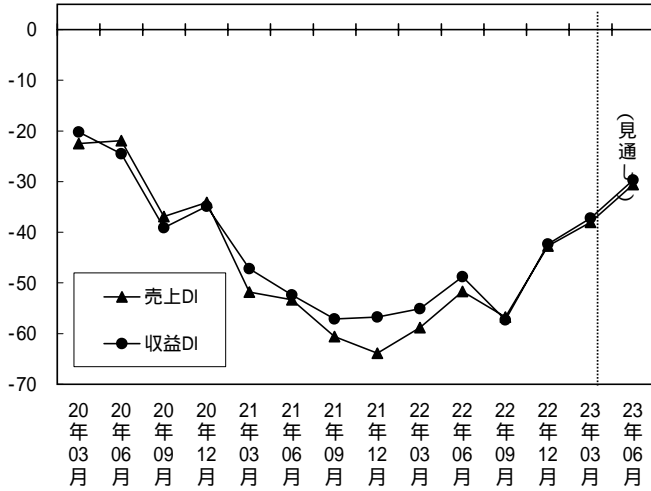


(中小企業診断士：畑、金澤、宗和)

飲食業 (113社)

追い討ちをかける仕入価格の上昇！

【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



販売価格・数量

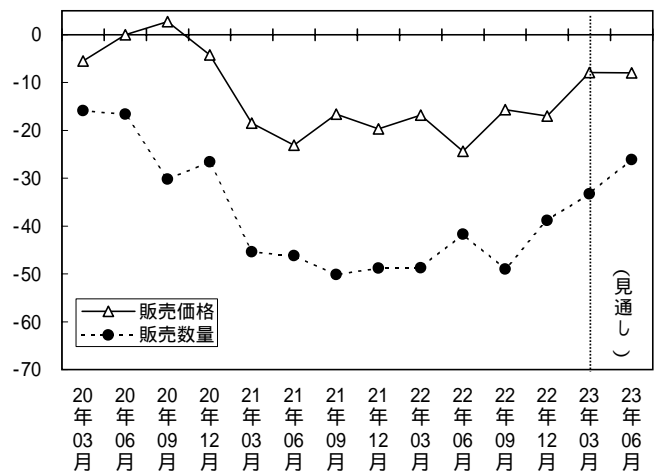
販売価格DIはマイナス7.9（前回比+9.1ポイント）、販売数量DIはマイナス33.3（前回比+5.5ポイント）となりました。新年会などの季節要因があって、販売価格DI・販売数量DIともに上昇しました。平成23年4-6月期は、販売価格DIが0.1ポイント悪化し、販売数量DIが7.2ポイント改善の見通しです。

来店客は多いものの、クーポン券などを利用して割安な商品を選択する顧客が多いため、今後客単価は下落傾向にあります。野菜の高騰など仕入価格が上昇基調にあり、1-3月期販売価格DIが上昇しましたが4-6月期はほぼ横這いと予想され、収益環境の悪化が懸念されます。

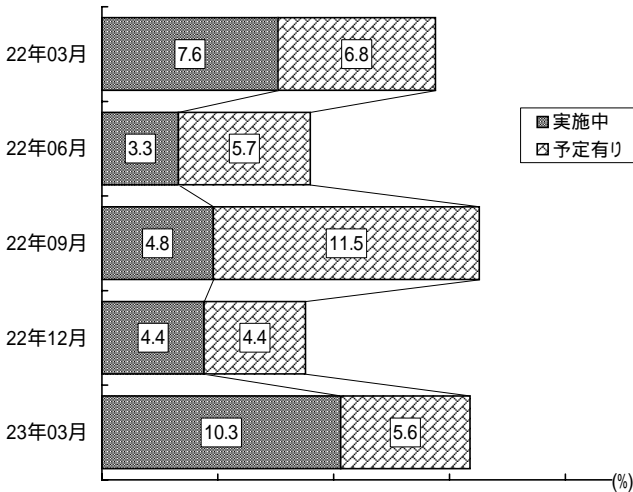
売上受注・収益コメント

売上DIがマイナス38.0（前回比+4.7ポイント）、収益DIがマイナス37.2（前回比+5.1ポイント）となりました。平成23年4-6月期は、売上DIが7.4ポイント、収益DIが7.5ポイント改善すると予想しています。新年会や卒業シーズン、人事異動など、宴会需要により売上が増加した事業者があります。しかし最近では、上限金額の決まったセット料金メニューや飲み放題などを選択する顧客が増加しています。オリジナルメニューで顧客の獲得に懸命ですが、一見客の増加はあっても新しい常連客の獲得は困難な状況です。280円均一販売店など、相変わらず大手飲食チェーン店の攻勢は続いており、業況が厳しいことには変わりはありません。

【販売価格・数量】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



【設備投資】



設備投資

「実施中」は10.3%（前回比+5.9ポイント）、「予定有り」は5.6%（前回比+1.2ポイント）となりました。「実施中」と「予定有り」の合計は15.9%です。設備投資の内容は「事務所、店舗、工場等の新設・増設」と「事務所、店舗、工場等の保守・更新」が大半を占めます。設備投資の資金調達方法は「全て自己資金」が53.8%、「全額借入する」が30.8%となり、自己資金での対応が半数を占めます。設備投資意欲は依然として冷めたままです。

経営上の問題点

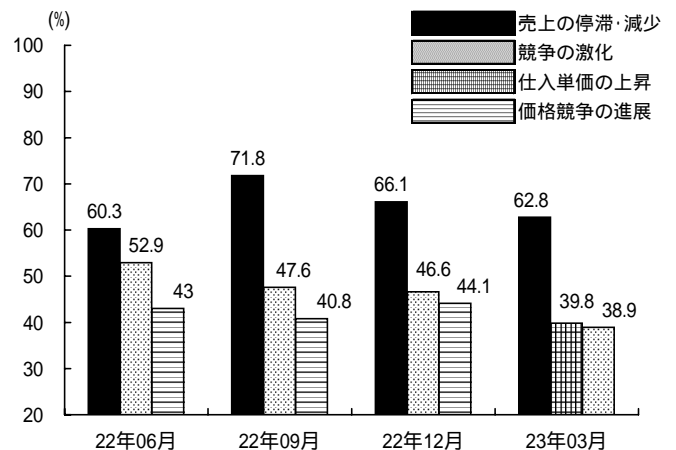
第一位「売上の停滞・減少」が62.8%、第二位「仕入単価の上昇」が39.8%、第三位「競争の激化」が38.9%となりました。

野菜など食材の高騰から「仕入単価の上昇」を経営上の問題点とする事業者が増加しています。

東北関東大震災による影響で、東北方面の漁場が大きく被災しており、魚介類の仕入に支障がでることや、原子力発電所の放射能漏れによる漁場や野菜などの出荷が制限されるなど、今後食材調達への影響が懸念されます。

(中小企業診断士：仲井、吉田)

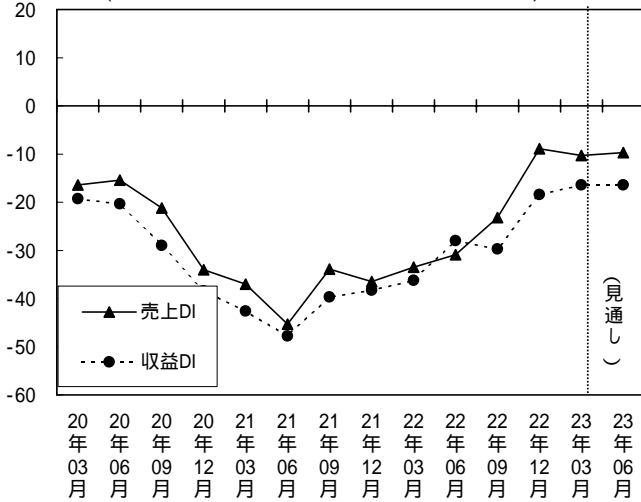
【経営上の問題点】(複数回答)



依然厳しい価格競争！建築資材価格は上昇基調！

【売上受注・収益】

(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)

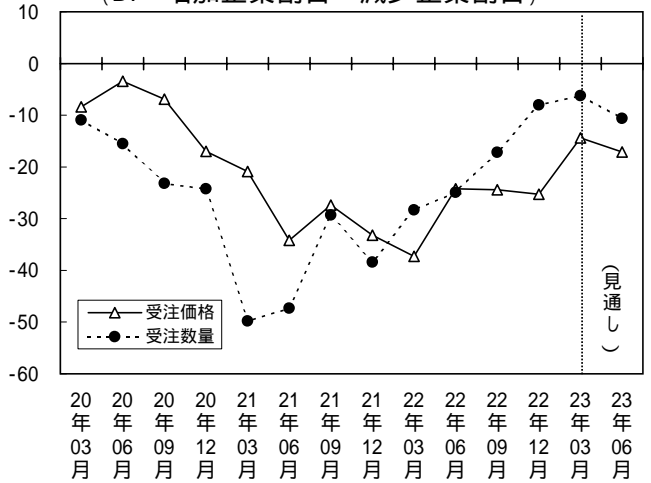


売上受注・収益コメント

売上受注DIはマイナス10.3（前回比 - 1.4ポイント）、収益DIはマイナス16.4（前回比+11.3ポイント）となりました。
平成23年4-6月期は、売上DIが0.6ポイント改善し、収益DIは変化なしと予想しています。
ゼネコンの下請業者は安い受注価格により採算面が依然厳しく、赤字受注になるケースも少なくありません。
鶴見区のように良好な住環境と値頃感で、一戸建住宅販売が好調な地区も一部にはあります。
しかし全体的には受注の大半は、改装などのリフォーム関係となっています。

【受注価格・数量】

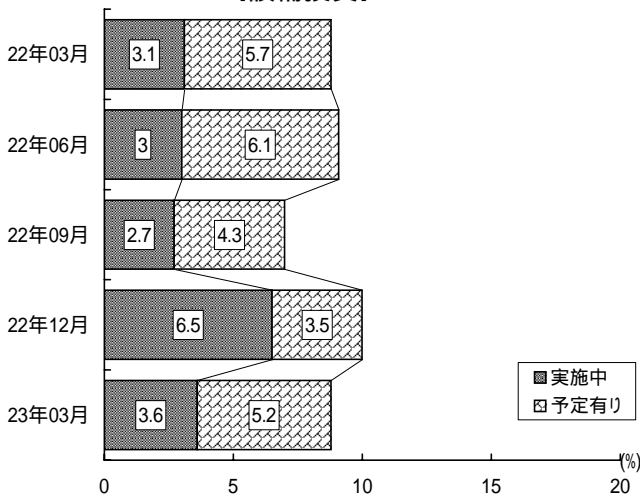
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



受注価格・数量

受注価格DIはマイナス14.4（前回比+10.9ポイント）、受注数量DIはマイナス6.2（前回比+1.8ポイント）となりました。
平成23年4-6月期は、受注価格DIが2.7ポイント、受注数量DIが4.4ポイント悪化すると予想しています。
マンション関連受注は減少傾向で、改装などのリフォーム中心に、受注価格DI・受注数量DIともに上昇しました。
今後、資源価格高騰にともなう建築資材価格の上昇が予測され、収益環境の悪化が懸念されます。

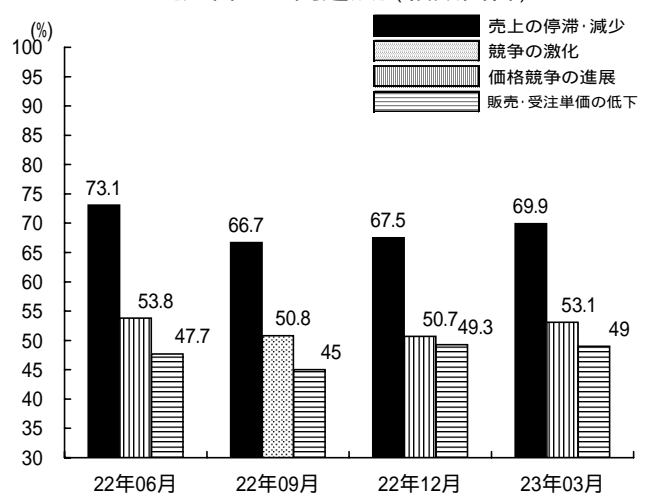
【設備投資】



設備投資

「実施中」は3.6%（前回比 - 2.9ポイント）、「予定有り」は5.2%（前回比+1.7ポイント）で、「実施中」と「予定有り」の合計は8.8%です。
設備投資の内容は「車両」「機械等の新設・増設」が中心です。
設備投資の資金調達方法は「全て自己資金」と「リースを利用」がそれぞれ26.7%、「全額借入する」と「5割以上借入する」がそれぞれ20.0%となります。
10-12月期に少し上向いた設備投資意欲ですが、1-3月期では平成22年3月期の水準に落ち込みました。

【経営上の問題点】(複数回答)



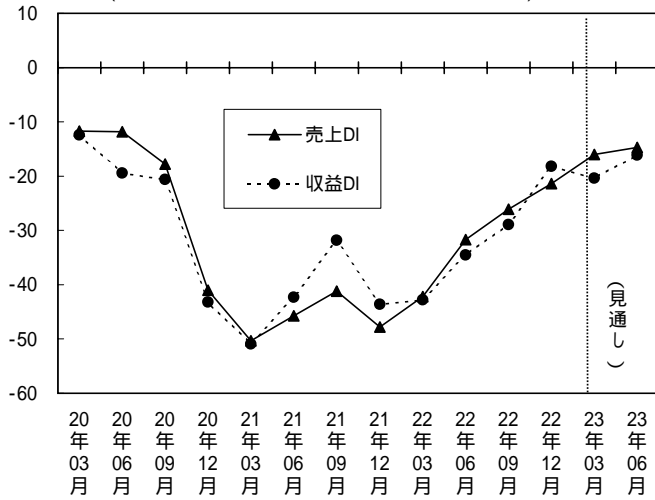
経営上の問題点

第一位「売上の停滞・減少」が69.9%、第二位「価格競争の進展」が53.1%、第三位「販売・受注単価の低下」が49.0%となりました。
公共工事が縮小されるなか、相見積もりによる価格競争は引き続き大きな問題点です。
価格競争が激しいなか、建築資材の高騰による材料仕入価格の上昇が予想され、収益環境の悪化が懸念されます。
今後、東北関東大震災による仮設住宅や公共工事などの受注の増加が予想され、受注増加により建築資材が不足することが考えられます。またこの建築資材の不足は工事の進行を遅らせ、売掛金の回収が遅延することが懸念されます。

サービス業 (206社)

淘汰の進む介護業界！販売競争と人材獲得競争！

【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



販売価格・数量

販売価格DIは、マイナス12.3（前回比+5.3ポイント）、販売数量DIはマイナス9.5（前回比+9.4ポイント）となりました。

平成23年4-6月期は、販売価格DIが1.4ポイント改善し、販売数量DIが0.5ポイント悪化すると予想しています。

最近の石油価格の上昇は、クリーニング業などに今後悪影響を及ぼし、業況の悪化が懸念されます。

売上受注・収益コメント

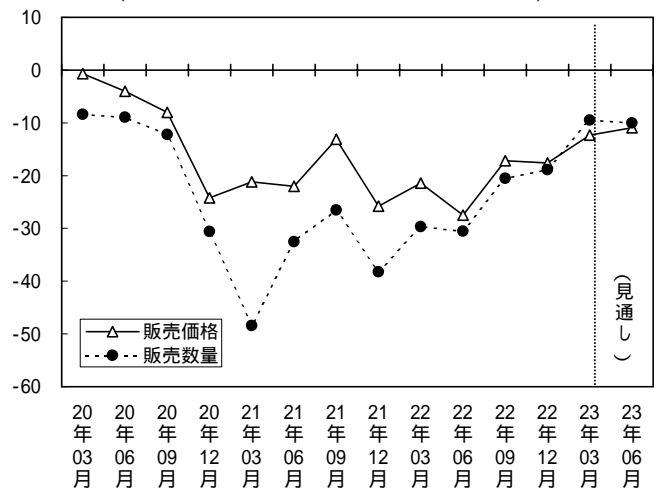
売上DIはマイナス16.0（前回比+5.4ポイント）、収益DIはマイナス20.4（前回比-2.2ポイント）となりました。

平成23年4-6月期は、売上DIが1.3ポイント、収益DIが4.3ポイント改善すると予想しています。

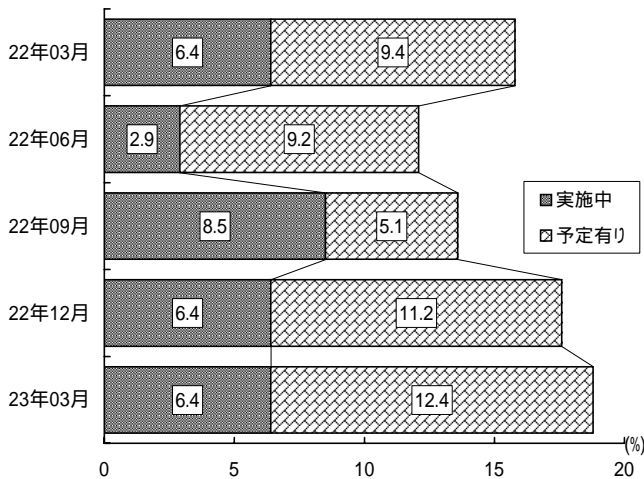
介護サービス業では売上DIは上昇していますが、良好な人材を確保するための報酬賃金引き上げにより、収益DIは悪化しています。業界内では顧客による事業者の選別が進むなか、従業員も事業者を選別する傾向が見られ、同業者間の競争は激しさを増しています。

資源高・穀物高により物（仕入材料や一般消費財、食材など）の販売価格の高騰が予想されるなか、消費者はサービス業に対する支出を抑える傾向にあります。

【販売価格・数量】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



【設備投資】



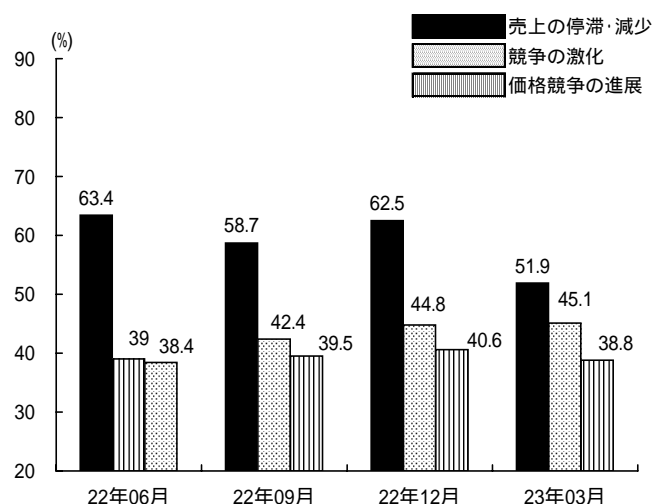
設備投資

「実施中」が6.4%（前回比0ポイント）、「予定有り」が12.4%（前回比+1.2ポイント）となり、「実施中」と「予定あり」の合計は18.8%となり、設備投資意欲は3期連続で上昇しました。

設備投資の内容は、「事務所、店舗、工場の新設・増設」が最も多く、「機械等の新設・増設」が続きます。資金調達方法は、「全て自己資金」が46.9%、「全額借入する」が25.0%となりました。

サービス業の設備投資意欲は、他業種に比較して上昇基調にあります。

【経営上の問題点】(複数回答)



経営上の問題点

第一位は「売上の停滞・減少」が51.9%、第二位が「競争の激化」が45.1%となり、第三位「価格競争の進展」が38.8%となりました。

原材料価格や食料価格の上昇により、物の販売価格が上昇基調にあるなか、消費者はサービス業への支出を抑える傾向にあります。

介護業界では同業者間の販売競争だけでなく、人材獲得競争も激しさを増しています。

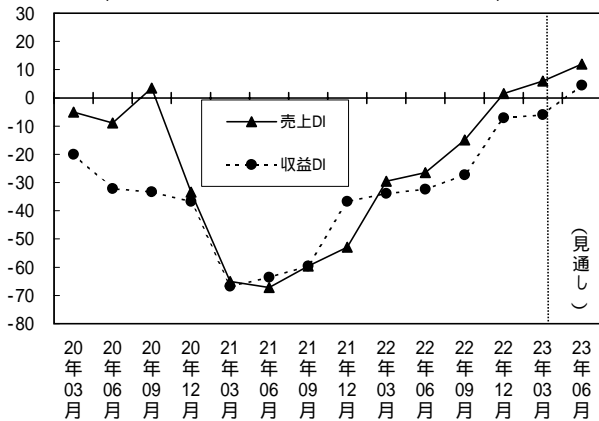
鋼材価格や石油価格の上昇は、自動車整備業やクリーニング業、浴場業など広範囲なサービス業の業況に悪影響をもたらすことが懸念されます。

(中小企業診断士：金澤、嶋田)

運輸業 (67社)

懸念される石油価格の高騰！

【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



経営上の問題点

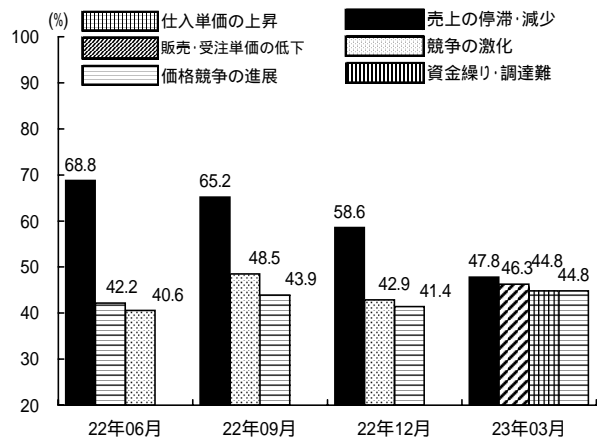
第一位「売上の停滞・減少」が47.8%、第二位は「販売・受注単価の低下」が46.3%、「仕入単価の上昇」と「価格競争の進展」がそれぞれ44.8%と続きます。
中東諸国の政情不安にともなう石油価格の上昇が大きな問題点でしたが、さらに東北関東大震災による影響も加わり、石油価格が一層上昇することも考えられ、今後の景況に懸念がもたれます。

(中小企業診断士：福井、吉田)

売上受注・収益コメント

売上受注DIがプラス6.0(前回比+4.5ポイント)、収益DIがマイナス6.0(前回比+1.1ポイント)と改善しました。
平成23年4-6月期は、売上DIが6.0ポイント、収益DIが10.5ポイント改善すると予想しています。
売上DI上昇は、主に産業財物流と住宅関連資材物流の増加によるものです。
今後、産業財や住宅関連資材などの材料価格の上昇が運送量にどのような影響を及ぼすか、またガソリン価格の高騰も懸念され、物流量の先行きや収益への悪影響が懸念されます。
引越業のなかには、海外への引越しの取扱いを検討する企業もあります。

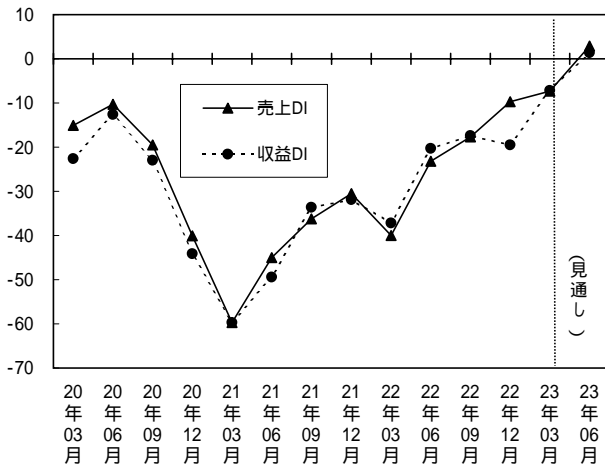
【経営上の問題点】(複数回答)



不動産業 (68社)

低空飛行がつづくテナントビル入居率！

【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



経営上の問題点

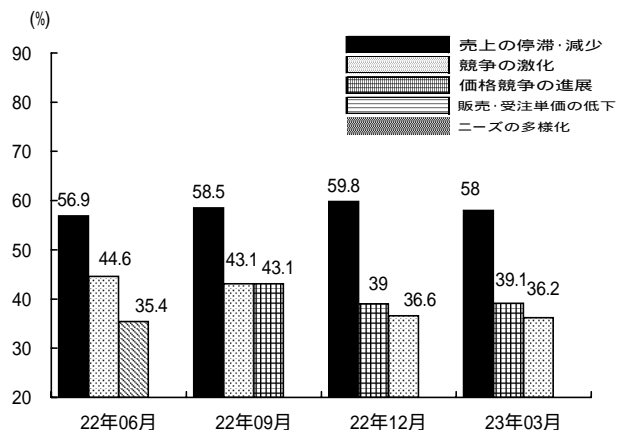
第一位「売上の停滞・減少」が58.0%、第二位は「価格競争の進展」が39.1%、第三位が「競争の激化」が36.2%となりました。
物件売買はそれほど動きが無く、「売上の停滞・減少」が最大の問題です。
顧客ニーズは利便性や校区など多くの要望がありますが、販売価格とのバランスがとれない状況です。
テナントビルの入居率は当分上昇は見込めませんが、東北関東大震災により、東北・関東方面の企業が本社・営業所などを関西方面に移転することも考えられ、今後のテナントビル入居率の推移が注目されます。

(中小企業診断士：澤田、永井)

売上受注・収益コメント

売上DIはマイナス7.3(前回比+2.4ポイント)、収益DIはマイナス7.2(前回比+12.3ポイント)となりました。
平成23年4-6月期は、売上DIが10.2ポイント、収益DIは8.6ポイント改善すると予想しています。
中小分譲業者や仲介業者には、安定収入を期待した収益マンションの売買が一部には見られます。
テナントビルでは、大通り沿いでも相変わらず空室率が高い状況で、テナントビルの需給ギャップは当分解消されないと思われます。
反対に中央区のワンルームマンションは入居率が高く、退去してもすぐに次の入居者が埋まる状況です。

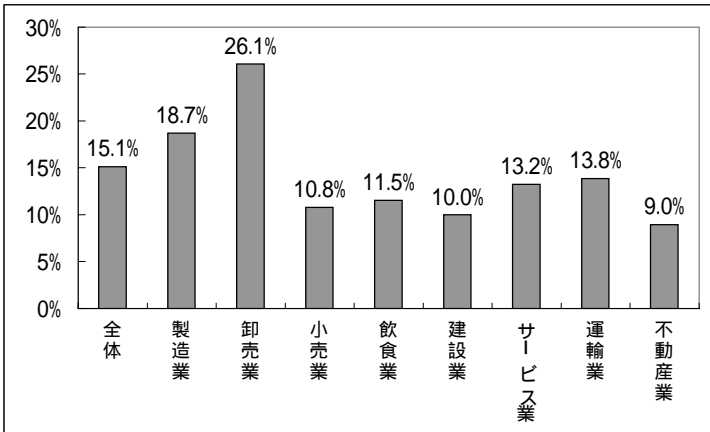
【経営上の問題点】(複数回答)



23年4月昇給予定 (1,421社)

昇給実施企業は2割に届かず！

昇給実施予定(業種別)



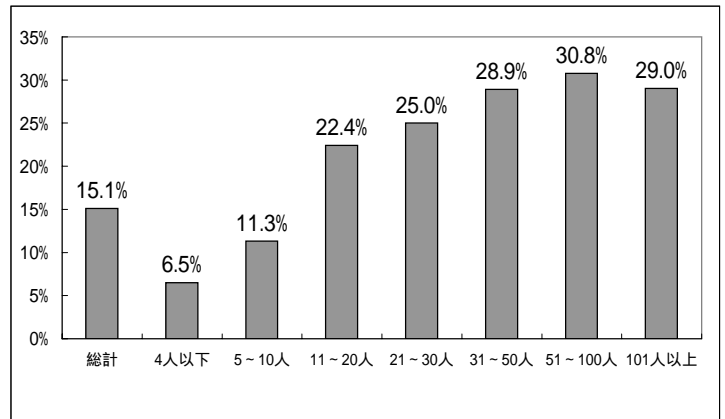
23年4月昇給実施予定企業の割合(業種別)

23年4月の昇給は、全体としては15.1%の企業が予定しています。(平成22年4月は11.9%)
 前年と比べてプラス3.2ポイントで、昇給実施企業割合は、やや増加傾向にあります。
 中小企業の景況感が上向き中ですが、昇給に踏み切る企業は全体の約2割に届きません。
 業種別では、製造業、卸売業が全業種を上回り、比較的高い水準となっている一方で、小売業、建設業や不動産業は、低い割合となりました。

23年4月昇給実施予定(規模別)

従業員数規模別で見ると、ほぼ企業規模に比例し、規模の大きな企業ほど、昇給実施を予定する企業の割合が高くなっています。
 しかし、従業員51～100人の企業でも、30.8%しか昇給実施を予定しておらず、昇給見送りが約7割になります。
 全体的に従業員規模が小さくなるほど昇給予定率が低くなる傾向(4人以下では6.5%)にあります。
 景気がやや上向き中ですが、事業者は人件費の増加には慎重な様子が見えます。

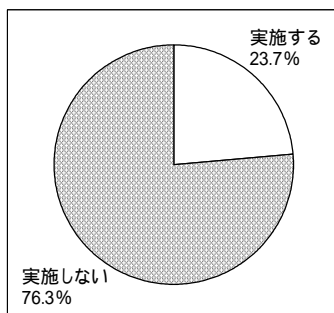
22年4月昇給実施予定企業の割合(規模別)



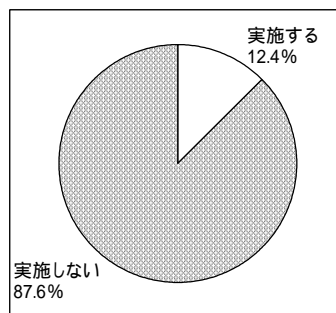
23年4月昇給実施予定(従業員過不足感別)

従業員過不足感別の昇給予定は、従業員が不足企業では、実施が23.7%となり、従業員が適正(12.4%)や従業員過剰(18.3%)な企業よりも昇給実施割合は上回りました。
 しかし、昇給割合が比較的高い従業員不足の企業でも、実施しない割合が76.3%もあり、従業員が適正な企業では、87.6%、従業員過剰な企業では81.7%となり、実施しない企業の割合が圧倒的に高くなりました。
 昨年に比較して景気はやや上向いていますが、昇給の実施には慎重な企業が多いことが分かりました。

従業員不足の企業



昇給実施予定企業の割合
従業員数が適正の企業



従業員過剰の企業

